

# こんにちは 日本共産党県議団です

## 党県議団が 知事に申し入れ

## コロナ感染で自宅療養者などへの 万全の支援体制もとめる

日本共産党県議団は2月7日に知事申し入れを行いました。

申し入れは、▽無料の検査体制の継続・強化と検査キットの調達▽自宅療養者への万全の支援体制▽コロナ禍の影響を受ける事業者への県独自の財政支援策の拡充▽3回目ワクチン接種をすすめるための対応強化▽学校の休校、分散登校や保育所の休園での不安や混乱に対し、市町村と連携した対応▽「まん延防止等重点措置」に伴い生ずる疑問や要望に対する相談窓口の強化▽米価下落、飼料高騰対策として県独自の支援▽障がい者の福祉医療費の窓口無料化一な

ど9項目。

懇談では県議らが、自宅療養者が急増する中で健康観察、医療との連携、食料支援などのきめ細かな支援が必要だとして、県が市町村と連携して入院と宿泊療養施設を基本にしつつ、自宅療養者への支援を万全にするよう要請しました。

高齢者施設の感染拡大について、命に関わることと強調。入所者に対する定期的な検査を無料で行うことが必要とし、検査キットの流通が十分でない中、協力し合う仕組みづくりを整備するよう提案しました。



### 1月臨時議会

#### コロナ対策で県独自の支援策を要求

1月14日の臨時議会で党県議は、コロナ対策で暮らしを守る予算の拡充を求めました。

国の補正予算を受けて提案された過去最大規模の885億円の補正予算案について党県議は「県民の暮らしを守る施策は24億円余で3%程度。あまりにも少ない」と指摘。「県内すべての市町村が福祉灯油を実施し、米価暴落対策でも市町村が米農家に助成するなど

新たな施策に踏み出している」と強調。補正予算編成にあたり生活困窮者への支援をどのように検討したのかただしました。

知事は「常に支援策のあり方を検討してきている」と答弁。従来相談体制の強化などの施策を述べ、「来年度予算に向けても検討している」とし具体的な内容には触れませんでした。

### コメ農家に支援を求める

#### 意見書案を提出

主食用米から他作物への作付転換を支援する水田活用の直接支払交付金を農水省が見直し、令和4年度から5年間に一度も水を張らない水田は交付金の対象外とする方針です。

交付金の対象外になることで経営困難になり離農する農家が増える危険があることから白紙化を求める意見書を提出しましたが、賛成少数で不採択になりました。

### ハイブリット戦への備え必要の

#### 意見書案に反対討論

自民党が提出した意見書案では、わが国の領土等に対する直接的な武力攻撃への対応だけでなく、サイバー攻撃などハイブリット戦への周到な備えが必要だとする内容です。党県議団はサイバー攻撃が武力攻撃に該当することや、サイバー攻撃への反撃に対して必要な武力行使ができることの防衛大臣の答弁をあげ、軍事対軍事の悪循環を招きかねないことから平和外交によって戦争の危険性を解決すべきと反対討論を行いました。

### 県議会で「ロシアのウクライナ侵攻を強く非難する決議」を全会一致で採択

決議では「ロシアが軍事侵攻に踏み切ったことは、力による一方的な現状変更を認めないという国際秩序の根幹を揺るがすものであり、断じて受け入れられるものではない」として全会一致で採択しました。

### 伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の 統合案に反対

今議会に提案された高校統合案の一つ、伊那北高等学校と伊那弥生ヶ丘高等学校に関しては、その前提となる関係者、住民の合意が不十分です。上伊那は他地区に比べ将来的な子どもの減少が小さいこと、今でさえ地元の高校への入学率が低いこと、そして新校への統合による学級減で普通科の枠がさらに狭められること等が指摘さ

れてきました。統合案の撤回を求める署名は短期間に4817名寄せられ、2月に教育委員会に直接要請が行われました。不安や問題点は解決されておらず、このままでは禍根を残しかねないことから、期限を決めて結論を急ぐのではなく時間をかけて丁寧な説明と住民合意を重視すべきではないかと反対討論しました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

No. 12 2022年4月【2022年2月定例議会報告】

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



# 県政の転換にむけて 日本共産党県議が一般質問



## 憲法9条

### 知事の政治姿勢ただす

党県議は、岸田政権の改憲の動きや「敵基地攻撃能力」保有の検討について、「他国の基地を破壊し攻撃すれば必ず反撃され、全面戦争となり危険な事態になる。自衛隊を戦場に送り、命の危険にさらすことはできない」とし、憲法9条を守り通すべきだと強調。知

事は国民の幅広い議論が重要と述べるにとどまりました。消費税では「コロナ禍で県民生活を守るために消費税減税が切望されている。国に減税を働きかけてほしい」という党県議の主張に知事は「国に働きかける考えはない」と述べました。

## 子どもの医療費や 給食費などの負担軽減を

党県議は、子育て世帯の負担軽減で県の姿勢をただしました。子どもの貧困、子育て世帯の実情に触れ、▽子ども医療費の受給者負担金の撤廃▽給食費の無償化・一部負担▽中学入学や部活動の各種負担の軽減▽高校通学費の支援の実現を求めました。

健康福祉部長は、子ども医療費の受給者負担金の廃止は財政負担と受診動

向への影響から「慎重に判断する」と答弁。教育長は、給食費無償化は市町村での実施が適当とし、消極的な答弁にとどまりました。

党県議は、いずれも避けて通れない課題。県は実情をもっと把握し、積極的に取り組んでほしいと要望しました。

## 米価下落

### 県独自の直接支援を

「コメは穀物の中でも自給が基本の作物。米価下落でコメ農家の離農が進めば農村が崩壊し社会全体に影響を及ぼす」と懸念を表明。昨年、町村長の国会議員への要請でもミニマムアクセス(MA)米の輸入削減・廃止の発言が出たと述べ、「国にMA米の輸入制限・廃止とコメの直接支払

い交付金の復活を求めるべき」と迫りました。知事は「輸入削減を求める考えはない」と述べました。党県議は、県内の市町村が米価下落対策でコメ農家へ直接支援に踏み出していると強調。「コスト削減で乗り切れる状況ではない」と直接支援を行うよう求めました。

## 障がい者医療費の 窓口無料化など求める

党県議は、議会に提案された「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」は党県議団が2010年9月議会で「障がい当事者を加えて幅広く意見を聞きながら制定してほしい」と要望したこと紹介。「関係者の長年の努力でようやく提案されたことを歓迎」と強調しました。その上で早急に

▽障がい者の医療費も窓口無料化にすること▽知事会見のリアルタイムでの字幕表示の実施を求めました。知事は、「医療費助成は国の制度として創設すべき」とし、字幕表示は「導入の可能性について検討する」の答弁にとどまりました。

## 県民の願いを最優先する県政に根本から改革を

### 令和4年度一般会計予算案に対する反対討論(要旨)

総額1兆848億円余は当初予算案としては過去最高額。オミクロン株の爆発的な感染拡大で、PCR検査等を大規模に頻回に行う必要性和ワクチン接種の促進、医療・保健所体制の拡充など、新型コロナから県民の命と健康を守る対策を進めていただきたい。

#### 福祉医療では、障がい者の差別解消に後ろ向き

来年度から子ども医療費の外来の助成対象が小学3年生まで拡充される一方で、同じ福祉医療の障がい者医療費は償還払い方式のまま。障がい者の医療費負担は月15～20万円で「このお金がないと病院に行けない」という声に知事は、ペナルティ措置があり現物給付化すると県負担が変わるとの答弁は大変残念。

#### 子育て支援に消極的な姿勢は子育て世帯の希望奪う

子育て世帯の強い願いは教育費の負担軽減。

市町村は、給食費の無償化や通学費助成等支援をしているが、県の消極的な姿勢は子育て世帯の希望を奪い、子どもの貧困の現状ともかけ離れている。

#### 知事は消費税減税を国に働き掛ける考えがない

知事は国に消費税減税を働きかける考えはないと言い切った。消費税はコロナ禍で厳しい環境にある県民に重い負担で、社会保障の財源というが県民に税負担を押し付けて社会保障の負担も重くなるばかり。

いま、人間らしく働く環境づくり、子育て支援や社会保障の充実・負担軽減など、県民の願いを最優先する県政に根本から改革を進めてこそ、県の財源を生み出し希望の持てる長野県をつくる道である。



## 新しい体制が決まりました



山口典久議員

県民文化健康福祉委員



西角友成議員

産業観光企業委員  
議会運営委員



和田明子議員

環境文教委員



高村京子議員

危機管理建設委員



毛利栄子議員

農政林務委員  
障がい者施策推進協議会委員